平　成　27　年　度

一般会計
黒部市　特別会計　歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

黒部市監査委員

黒監第 15 号
平成28年8月23日

黒部市長　堀　内　康　男　殿

黒部市監査委員　福　島　啓　之

黒部市監査委員　松　田　　章

黒部市監査委員　新　村　文　幸

平成 27 年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により、審査に付された平成 27 年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第５項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の主眼 …… 1
第３　審査の概要 …… 2
各会計の決算規模 …… 2
１．一般会計 …… 5
（１）概　要 …… 5
（２）歳　入 …… 7
（３）歳　出 …… １８
（４）財政状況 …… ２５
① 財政収支 …… ２５
② 歳入 …… ２６
ア 自主財源と依存財源 …… ２６
イ 一般財源と特定財源 …… ２７
③ 歳出 …… ２８
ア 性質別歳出状況 …… ２８
④ 財政指標 …… ２９
ア 経常収支比率 …… ２９
イ 財政力指数 …… ２９

２．特別会計 …… ３０
（１）国民健康保険事業特別会計 …… ３０
（２）後期高齢者医療事業特別会計 …… ３３
（３）発電事業特別会計 …… ３４
（４）簡易水道事業特別会計 …… ３５
（５）地域開発事業特別会計 …… ３６
（６）牧場事業特別会計 …… ３６
（７）フィッシャリーナ事業特別会計 …… ３７

３．財　　産 …… ３８
（１）公有財産 …… ３８
（２）物　　品 …… ３８
（３）債　　権 …… ３８
（４）基　　金 …… ３８

４．財政運営の状況 …… ３９
（１）市　　債 …… ３９
（２）基　　金 …… ４０

５．意見（むすび） …… ４１

（注）

1　文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成27年度黒部市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第　1　審査の対象

1．平成27年度黒部市一般会計歳入歳出決算
2．平成27年度黒部市特別会計歳入歳出決算
　（1）　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　（2）　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
　（3）　発電事業特別会計歳入歳出決算
　（4）　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
　（5）　地域開発事業特別会計歳入歳出決算
　（6）　牧場事業特別会計歳入歳出決算
　（7）　フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
3．財産及び基金の状況

第　2　審査の主眼

1．決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
2．予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
3．決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。
地方自治法第199条第3項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうかに、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第2条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成3年4月に改正となった地方自治法施行令第140条の6において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第　3　審査の概要

1．決算書類の受理

平成28年7月13日

2．審査の期間

平成28年7月22日、25日、26日、27日

3．審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

4．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額30,953,141千円に対する決算総額は

歳　入　29,759,238千円（予算現額に対する収入率96.1%）

歳　出　28,824,518千円　（予算現額に対する執行率93.1%）

差引934,720千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金829,859千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入28,929,379千円、歳出27,994,659千円、差引1,515,883千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源130,061千円を差引いた実質収支は804,659千円となっている。

決算収支状況

（単位:千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	23,497,080	22,865,977	631,103	80,061	551,042
特別会計	6,262,158	5,958,541	303,617	50,000	253,617
計	29,759,238	28,824,518	934,720	130,061	804,659

各 会 計

区分 / 会計		当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一 般 会 計		22,043,000	694,339	1,733,322	24,470,661	79.1
特別会計	国民健康保険事業	4,185,567	62,756	0	4,248,323	13.7
	後期高齢者医療事業	949,172	0	0	949,172	3.0
	発電事業	516,024	0	50,000	566,024	1.8
	簡易水道事業	203,461	636	0	204,097	0.7
	地域開発事業	115,906	△ 110,240	0	5,666	0.0
	牧場事業	267,798	0	0	267,798	0.9
	フィッシャリーナ事業	128,000	0	113,400	241,400	0.8
	小 計	6,365,928	△ 46,848	163,400	6,482,480	20.9
合 計		28,408,928	647,491	1,896,722	30,953,141	100.0

純 計 決

区分 / 会計		歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,497,080	0	23,497,080
特別会計	国民健康保険事業	4,341,627	202,733	4,138,894
	後期高齢者医療事業	940,404	542,865	397,539
	発電事業	276,481	0	276,481
	簡易水道事業	194,571	16,413	178,158
	地域開発事業	5,666	0	5,666
	牧場事業	261,217	67,848	193,369
	フィッシャリーナ事業	242,192	0	242,192
	小 計	6,262,158	829,859	5,432,299
合 計		29,759,238	829,859	28,929,379

総　括　表

（単位：千円、％）

歳入		歳出		歳入歳出決算差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
23,497,080	79.0	22,865,977	79.3	631,103
4,341,627	14.6	4,089,590	14.2	252,037
940,404	3.1	940,003	3.3	401
276,481	0.9	226,481	0.8	50,000
194,571	0.7	194,571	0.7	0
5,666	0.0	5,599	0.0	67
261,217	0.9	261,217	0.9	0
242,192	0.8	241,080	0.8	1,112
6,262,158	21.0	5,958,541	20.7	303,617
29,759,238	100.0	28,824,518	100.0	934,720

算　額

（単位：千円）

歳出			歳入歳出決算差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
22,865,977	829,859	22,036,118	1,460,962
4,089,590	0	4,089,590	49,304
940,003	0	940,003	△ 542,464
226,481	0	226,481	50,000
194,571	0	194,571	△ 16,413
5,599	0	5,599	67
261,217	0	261,217	△ 67,848
241,080	0	241,080	1,112
5,958,541	0	5,958,541	△ 526,242
28,824,518	829,859	27,994,659	934,720

1．一般会計

(1) 概　要

一般会計の予算現額は24,470,661千円で、これに対する決算額は、歳入23,497,080千円、歳出22,865,977千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一　般　会　計

歳入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市税	7,633,873	0	0	7,633,873	7,840,622	7,675,363	97.9	32.7
2 地方譲与税	152,000	0	0	152,000	170,022	170,022	100.0	0.7
3 利子割交付金	13,000	0	0	13,000	13,093	13,093	100.0	0.1
4 配当割交付金	24,000	0	0	24,000	42,840	42,840	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	0	0	14,000	34,002	34,002	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	660,100	95,111	0	755,211	836,465	836,465	100.0	3.6
7 自動車取得税交付金	17,000	0	0	17,000	33,503	33,503	100.0	0.1
8 地方特例交付金	20,000	0	0	20,000	20,805	20,805	100.0	0.1
9 地方交付税	3,625,000	408,175	0	4,033,175	4,190,638	4,190,638	100.0	17.8
10 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	5,018	5,018	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	188,864	120	296	189,280	196,240	191,759	97.7	0.8
12 使用料及び手数料	337,085	0	0	337,085	340,579	325,417	95.5	1.4
13 国庫支出金	1,999,359	136,898	474,590	2,610,847	2,724,389	2,316,606	85.0	9.9
14 県支出金	1,143,830	132,377	76,205	1,352,412	1,277,742	1,184,122	92.7	5.0
15 財産収入	66,568	22,243	0	88,811	109,485	109,485	100.0	0.5
16 寄附金	1,000	20,756	0	21,756	21,785	21,785	100.0	0.1
17 繰入金	1,556,417	△ 483,544	0	1,072,873	1,063,139	1,063,139	100.0	4.5
18 繰越金	300,000	308,254	379,131	987,385	987,385	987,385	100.0	4.2
19 諸収入	664,204	58,208	0	722,412	734,636	729,592	99.3	3.1
20 市債	3,621,700	△ 4,259	803,100	4,420,541	3,546,041	3,546,041	100.0	15.1
歳入合計	22,043,000	694,339	1,733,322	24,470,661	24,188,429	23,497,080	97.1	100.0

決　算　状　況

(単位：千円、%)

歳出									
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 議会費	232,035	△ 4,161	0	227,874	225,373	0	2,501	98.9	1.0
2 総務費	3,910,155	161,120	878,638	4,949,913	4,812,794	65,000	72,119	97.2	21.0
3 民生費	5,325,860	191,364	2,350	5,519,574	5,252,093	154,020	113,461	95.2	23.0
4 衛生費	1,287,756	154	12,000	1,299,910	1,289,450	0	10,460	99.2	5.6
5 労働費	53,968	0	0	53,968	53,692	0	276	99.5	0.2
6 農林水産業費	1,284,572	114,793	117,232	1,516,597	1,380,374	59,818	76,405	91.0	6.0
7 商工費	1,327,994	56,780	139,365	1,524,139	1,444,755	54,880	24,504	94.8	6.3
8 土木費	2,460,421	129,167	394,388	2,983,976	2,598,417	297,244	88,315	87.1	11.4
9 消防費	692,023	0	0	692,023	653,080	0	38,943	94.4	2.9
10 教育費	2,848,490	52,585	185,649	3,086,724	2,620,158	305,132	161,434	84.9	11.5
11 災害復旧費	31,560	0	3,700	35,260	14,240	0	21,020	40.4	0.1
12 公債費	2,558,166	0	0	2,558,166	2,521,551	0	36,615	98.6	11.0
13 予備費	30,000	△ 7,463	0	22,537	0	0	22,537	0.0	0.0
歳出合計	22,043,000	694,339	1,733,322	24,470,661	22,865,977	936,094	668,590	93.4	100.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は、予算額24,470,661千円に対し、調定額24,188,429千円、収入済額23,497,080千円で、対調定収入率は97.1%となっている。

歳入決算額前年度対比表

(単位：千円)

科目＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 市税	7,675,363	7,989,448	△ 314,085	96.1
2 地方譲与税	170,022	162,557	7,465	104.6
3 利子割交付金	13,093	15,027	△ 1,934	87.1
4 配当割交付金	42,840	52,045	△ 9,205	82.3
5 株式等譲渡所得割交付金	34,002	25,714	8,288	132.2
6 地方消費税交付金	836,465	492,166	344,299	170.0
7 自動車取得税交付金	33,503	20,533	12,970	163.2
8 地方特例交付金	20,805	20,802	3	100.0
9 地方交付税	4,190,638	4,304,298	△ 113,660	97.4
10 交通安全対策特別交付金	5,018	4,511	507	111.2
11 分担金及び負担金	191,759	386,175	△ 194,416	49.7
12 使用料及び手数料	325,417	153,777	171,640	211.6
13 国庫支出金	2,316,606	2,729,579	△ 412,973	84.9
14 県支出金	1,184,122	1,366,222	△ 182,100	86.7
15 財産収入	109,485	117,004	△ 7,519	93.6
16 寄附金	21,785	36,797	△ 15,012	59.2
17 繰入金	1,063,139	1,173,369	△ 110,230	90.6
18 繰越金	987,385	860,757	126,628	114.7
19 諸収入	729,592	1,142,079	△ 412,487	63.9
20 市債	3,546,041	3,709,572	△ 163,531	95.6
合計	23,497,080	24,762,432	△ 1,265,352	94.9

第1款　市税

（単位：千円）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	7,633,873	7,624,020	9,853	100.1
補正予算額等	0	274,817	△ 274,817	皆減
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	7,633,873	7,898,837	△ 264,964	96.6
調定額	7,840,622	8,167,893	△ 327,271	96.0
収入済額	7,675,363	7,989,448	△ 314,085	96.1
不納欠損額	21,550	13,423	8,127	160.5
収入未済額	143,724	165,054	△ 21,330	87.1

※平成27年度収入済額には還付未済額15千円を含む。
※平成26年度収入済額には還付未済額32千円を含む。

市税は予算現額7,633,873千円に対し、調定額は7,840,622千円、収入済額7,675,363千円となっており、前年度に比べ314,085千円（3.9%）の減となっている。対調定収納率は、97.9%となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市税の不納欠損額

理由＼税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
地方税法第15条の7第4項及び第5号該当（財産なし、生活困窮、住所等不明）	25	1,518	2	62	35	18,100	15	281	77	19,961
地方税法第18条第1項該当（時効による消滅）	11	818	0	0	9	747	3	24	23	1,589
計（件数は延べ件数）	36	2,336	2	62	44	18,847	18	305	100	21,550

本年度の不納欠損額は、個人市民税2,336千円、法人市民税62千円、固定資産税18,847千円、軽自動車税305千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は、143,724千円で、この内訳は、現年度課税分43,711千円、滞納繰越分100,013千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

(単位:千円、%)

科　目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比較増減(A−B)	対前年度比(A/B)
市　民　税	2,715,454	2,951,943	△ 236,489	92.0
①個　人	2,284,180	2,229,822	54,358	102.4
②法　人	431,274	722,121	△ 290,847	59.7
固定資産税	4,483,309	4,570,798	△ 87,489	98.1
①固定資産税	4,372,134	4,455,228	△ 83,094	98.1
②交付金	111,175	115,570	△ 4,395	96.2
軽自動車税	100,416	97,298	3,118	103.2
市たばこ税	322,917	330,030	△ 7,113	97.8
入　湯　税	53,267	39,379	13,888	135.3
合　計	7,675,363	7,989,448	△ 314,085	96.1

※平成27年度収入済額には還付未済額15千円(市民税①個人15千円)を含む。

※平成26年度収入済額には還付未済額32千円(市民税①個人25千円②法人1千円、固定資産税①固定資産税4千円、軽自動車税2千円)を含む。

市税の科目別収納状況

(単位:千円、%)

科　目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
市　民　税	2,683,643	0	0	2,683,643	2,767,354	2,715,454	2,398	49,517	98.1	35.4
①個　人	2,263,943	0	0	2,263,943	2,334,858	2,284,180	2,336	48,357	97.8	29.8
②法　人	419,700	0	0	419,700	432,496	431,274	62	1,160	99.7	5.6
固定資産税	4,485,989	0	0	4,485,989	4,594,554	4,483,309	18,847	92,398	97.6	58.4
①固定資産税	4,374,815	0	0	4,374,815	4,483,379	4,372,134	18,847	92,398	97.5	57.0
②交付金	111,174	0	0	111,174	111,175	111,175	0	0	100.0	1.4
軽自動車税	98,573	0	0	98,573	102,530	100,416	305	1,809	97.9	1.3
市たばこ税	325,108	0	0	325,108	322,917	322,917	0	0	100.0	4.2
入　湯　税	40,560	0	0	40,560	53,267	53,267	0	0	100.0	0.7
合　計	7,633,873	0	0	7,633,873	7,840,622	7,675,363	21,550	143,724	97.9	100.0

※平成27年度収入済額には還付未済額15千円(市民税①個人15千円)を含む。

本年度の市税総額は 7,675,363 千円で、前年度に比べ 314,085 千円（3.9%）の減となっている。また、歳入総額に占める割合は 32.7%となっている。

市民税は 2,715,454 千円で、前年度に比べ 236,489 千円（8.0%）の減となっている。この内訳は、個人市民税は 2,284,180 千円で、前年度に比べ 54,358 千円（2.4%）の増、法人市民税は 431,274 千円で、前年度に比べ 290,847 千円（40.3%）の減となっている。

固定資産税は 4,483,309 千円で、前年度に比べ 87,489 千円（1.9%）の減となっている。このうち土地、家屋、償却資産については 4,372,134 千円で、前年度に比べ 83,094 千円（1.9%）の減、交付金については 111,175 千円で、前年度に比べ 4,395 千円（3.8%）の減となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	152,000	167,000	△ 15,000	91.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	152,000	167,000	△ 15,000	91.0
調定額	170,022	162,557	7,465	104.6
収入済額	170,022	162,557	7,465	104.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は170,022千円（地方揮発油譲与税51,645千円、自動車重量譲与税118,377千円等）で、前年度に比べ7,465千円(4.6%)の増となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	13,000	18,000	△ 5,000	72.2
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	13,000	18,000	△ 5,000	72.2
調定額	13,093	15,027	△ 1,934	87.1
収入済額	13,093	15,027	△ 1,934	87.1
収入未済額	0	0	0	—

利子割に係る県からの交付金で、決算額は13,093千円となっており、前年度に比べ1,934千円(12.9%)の減となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	24,000	24,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	24,000	24,000	0	100.0
調定額	42,840	52,045	△ 9,205	82.3
収入済額	42,840	52,045	△ 9,205	82.3
収入未済額	0	0	0	—

配当割に係る県からの交付金で、決算額は42,840千円となっており、前年度に比べ9,205千円（17.7%）の減となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	14,000	6,000	8,000	233.3
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	14,000	6,000	8,000	233.3
調定額	34,002	25,714	8,288	132.2
収入済額	34,002	25,714	8,288	132.2
収入未済額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割にかかる県からの交付金で、決算額は34,002千円となっており、前年度に比べ8,288千円（32.2%）の増となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	660,100	473,000	187,100	139.6
補正予算額等	95,111	0	95,111	皆増
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	755,211	473,000	282,211	159.7
調定額	836,465	492,166	344,299	170.0
収入済額	836,465	492,166	344,299	170.0
収入未済額	0	0	0	—

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は836,465千円となっており、前年度に比べ344,299千円（70.0%）の増となっている。

第７款　自動車取得税交付金

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	17,000	25,000	△ 8,000	68.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	17,000	25,000	△ 8,000	68.0
調定額	33,503	20,533	12,970	163.2
収入済額	33,503	20,533	12,970	163.2
収入未済額	0	0	0	—

自動車取得税に係る県からの交付金で、決算額は33,503千円となっており、前年度に比べ12,970千円（63.2%）の増となっている。

第８款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	20,000	21,000	△ 1,000	95.2
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	20,000	21,000	△ 1,000	95.2
調定額	20,805	20,802	3	100.0
収入済額	20,805	20,802	3	100.0
収入未済額	0	0	0	—

地方特例交付金の決算額は、20,805千円となっており、前年度に比べ3千円（0.0%）の増となっている。

第９款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,625,000	4,051,000	△ 426,000	89.5
補正予算額等	408,175	176,292	231,883	231.5
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	4,033,175	4,227,292	△ 194,117	95.4
調定額	4,190,638	4,304,298	△ 113,660	97.4
収入済額	4,190,638	4,304,298	△ 113,660	97.4
収入未済額	0	0	0	—

決算額は4,190,638千円となっており、前年度に比べ113,660千円（2.6%）の減となっている。この内訳は、普通交付税3,369,248千円、特別交付税821,390千円となっている。

第10款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,000	5,000	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	5,000	5,000	0	100.0
調定額	5,018	4,511	507	111.2
収入済額	5,018	4,511	507	111.2
収入未済額	0	0	0	—

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は5,018千円となっており、前年度に比べ507千円（11.2%）の増となっている。

第11款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	188,864	394,961	△ 206,097	47.8
補正予算額等	120	347	△ 227	34.6
繰越額等	296	271	25	109.2
予算現額	189,280	395,579	△ 206,299	47.8
調定額	196,240	390,565	△ 194,325	50.2
収入済額	191,759	386,175	△ 194,416	49.7
不納欠損額	51	0	51	皆増
収入未済額	4,430	4,390	40	100.9

決算額は191,759千円で、前年度に比べ194,416千円（50.3%）の減となっている。

項別決算では、分担金は1,163千円で、前年度に比べ71千円（6.5%）の増となっている。主なものは、土地改良事業費分担金515千円等である。

負担金は、190,596千円で、前年度に比べ194,487千円（50.5%）の減となっている。主な減少要因は、国の制度改正に伴い、保育所運営費負担金（保育料）のうち公立保育所分の負担金が公立保育所使用料へ移行したためである。主なものは、保育所運営費負担金（保育料）154,336千円、広域入所市町村負担金34,149千円等である。

なお、収入未済額は、4,430千円となっている。

第12款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	337,085	152,899	184,186	220.5
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	337,085	152,899	184,186	220.5
調定額	340,579	170,146	170,433	200.2
収入済額	325,417	153,777	171,640	211.6
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	15,162	16,369	△ 1,207	92.6

決算額は325,417千円で、前年度に比べ171,640千円（111.6%）の増となっている。

項別決算では、使用料は294,791千円で、前年度に比べ173,408千円（142.9%）の増となっている。主なものは、公立保育所使用料163,579千円、市営住宅使用料70,531千円、道路占用料21,291千円、市営駐車場使用料12,037千円等である。

手数料は30,626千円で、前年度に比べ1,769千円（5.5%）の減となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳証明等手数料17,354千円、し尿汲取手数料7,030千円、徴税手数料4,379千円等である。

なお、収入未済額は、15,162千円となっている。

第13款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,999,359	1,906,928	92,431	104.8
補正予算額等	136,898	269,381	△ 132,483	50.8
繰越額等	474,590	991,824	△ 517,234	47.9
予算現額	2,610,847	3,168,133	△ 557,286	82.4
調定額	2,724,389	3,204,169	△ 479,780	85.0
収入済額	2,316,606	2,729,579	△ 412,973	84.9
収入未済額	407,783	474,590	△ 66,807	85.9

決算額は2,316,606千円で、前年度に比べ412,973千円（15.1%）の減となっている。歳入に占める割合は9.9%となり、前年度より1.1ポイント減少している。

項別決算では、国庫負担金は1,102,045千円で、前年度に比べ48,841千円（4.6%）の増となっている。主なものは、児童手当給付費負担金 466,043 千円、障害者自立支援事業費負担金280,712千円、保育所運営費負担金176,739千円等である。

国庫補助金は1,207,980千円で、前年度に比べ420,541千円（25.8%）の減となっている。主なものは、社会資本整備総合交付金380,227千円、社会資本整備総合交付金（繰越分）351,858千円、地域住民生活等緊急支援のための交付金44,500千円、地域住民生活等緊急支援のための交付金（繰越分）92,878千円等である。

国庫委託金は6,581千円で、前年度に比べ1,273千円（16.2%）の減となっている。主なものは国民年金事務費委託金6,191千円等である。

収入未済額は407,783千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、臨時福祉給付金事業費126,323千円、社会資本整備総合交付金99,417千円、中学校校舎建設事業費98,305千円、地域創生加速化交付金74,388千円等である。

第14款　県支出金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,143,830	1,162,186	△ 18,356	98.4
補正予算額等	132,377	64,651	67,726	204.8
繰越額等	76,205	225,040	△ 148,835	33.9
予算現額	1,352,412	1,451,877	△ 99,465	93.1
調定額	1,277,742	1,442,426	△ 164,684	88.6
収入済額	1,184,122	1,366,222	△ 182,100	86.7
収入未済額	93,620	76,204	17,416	122.9

決算額は1,184,122千円となっており、前年度に比べ182,100千円（13.3%）の減となっている。

項別決算では、県負担金は483,877千円で、前年度に比べ37,872千円（8.5%）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費県負担金142,254千円、児童手当給付費負担金99,960千円等である。

県補助金は518,855千円で、前年度に比べ220,582千円（29.8%）の減となっている。主なものは、多面的機能支払交付金77,636千円、中山間地域等直接支払交付金47,825千円等である。

県委託金は118,228千円で、前年度に比べ968千円（0.8%）の増となっている。主なものは、県民税取扱事務費72,894千円、国勢調査費15,333千円、県議会議員選挙費9,005千

円等である。

電源立地地域対策交付金は63,162千円で、前年度に比べ357千円（0.6%）の減となっている。

収入未済額は93,620千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、農業担い手育成事業費31,631千円、高齢者援護事業費25,389千円、自然公園等整備事業費15,000千円等である。

第15款　財産収入

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	66,568	71,717	△ 5,149	92.8
補正予算額等	22,243	0	22,243	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	88,811	71,717	17,094	123.8
調定額	109,485	117,004	△ 7,519	93.6
収入済額	109,485	117,004	△ 7,519	93.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は109,485千円となっており、前年度に比べ7,519千円（6.4%）の減となっている。

項別決算では、財産運用収入は、24,219千円で、内訳は土地建物貸付料16,620千円、各種基金の利子及び配当金7,599千円となっている。

財産売払収入は、85,266千円で、この内訳は全額土地売払収入である。

第16款　寄　附　金

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,000	2,000	△ 1,000	50.0
補正予算額等	20,756	39,999	△ 19,243	51.9
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	21,756	41,999	△ 20,243	51.8
調定額	21,785	36,797	△ 15,012	59.2
収入済額	21,785	36,797	△ 15,012	59.2
収入未済額	0	0	0	—

決算額は21,785千円となっており、前年度に比べ15,012千円（40.8%）の減となっている。

主なものは、スポーツ振興事業寄附金9,100千円、ふるさと黒部サポート寄附金10,458千円等である。

第17款　繰　入　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,556,417	1,488,674	67,743	104.6
補正予算額等	△ 483,544	△ 259,700	△ 223,844	186.2
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	1,072,873	1,228,974	△ 156,101	87.3
調定額	1,063,139	1,173,369	△ 110,230	90.6
収入済額	1,063,139	1,173,369	△ 110,230	90.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は1,063,139千円となっており、前年度に比べ110,230千円（9.4%）の減となっている。主なものは、庁舎建設基金繰入金699,723千円、合併地域振興基金繰入金93,263千円、温泉活用施設整備基金繰入金92,000千円、農業環境整備事業基金繰入金43,634千円等である。

第18款　繰　越　金

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	300,000	300,000	0	100.0
補正予算額等	308,254	124,903	183,351	246.8
繰越額等	379,131	435,854	△ 56,723	87.0
予算現額	987,385	860,757	126,628	114.7
調定額	987,385	860,757	126,628	114.7
収入済額	987,385	860,757	126,628	114.7
収入未済額	0	0	0	—

決算額は987,385千円となっており、前年度に比べ126,628千円（14.7%）の増となっている。

第19款　諸　収　入

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	664,204	880,015	△ 215,811	75.5
補正予算額等	58,208	194,466	△ 136,258	29.9
繰越額等	0	59,950	△ 59,950	皆減
予算現額	722,412	1,134,431	△ 412,019	63.7
調定額	734,636	1,147,455	△ 412,819	64.0
収入済額	729,592	1,142,079	△ 412,487	63.9
不納欠損額	217	0	217	皆増
収入未済額	4,827	5,376	△ 549	89.8

決算額は729,592千円となっており、前年度に比べ412,487千円（36.1%）の減となっている。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、7,529千円で、内訳は市税延滞金となっている。

市預金利子は、294千円となっている。

貸付金元利収入は、372,548千円で、主なものは、商工費貸付金元利収入260,066千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入58,264千円等である。

受託事業収入は、78,726千円で、主なものは、地域支援事業収入78,554千円等である。
雑入は、270,495千円で、主なものは、新川地域介護保険組合人件費負担金37,156千円、(一財) 自治総合センターコミュニティ助成金20,900千円等である。
なお、収入未済額は4,827千円となっている。

第20款　市　債

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	3,621,700	3,251,600	370,100	111.4
補正予算額等	△ 4,259	200,472	△ 204,731	—
繰越額等	803,100	1,322,600	△ 519,500	60.7
予算現額	4,420,541	4,774,672	△ 354,131	92.6
調定額	3,546,041	3,709,572	△ 163,531	95.6
収入済額	3,546,041	3,709,572	△ 163,531	95.6
収入未済額	0	0	0	—

決算額は3,546,041千円となっており、前年度に比べ163,531千円（4.4%）の減となっている。
内訳は、次表のとおりである。

市　債　の　内　訳　（　一　般　会　計　）

（単位：千円）

区　分	金　額	内訳 事業名	内訳 金額
総務債	1,218,600	庁舎建設事業	1,218,600
農林水産業債	86,700	土地改良事業	51,600
		林道整備事業	12,000
		漁港改修事業	23,100
商工債	414,600	観光施設整備事業	391,100
		自然公園等整備事業	23,500
土木債	230,000	道路改良事業	48,200
		除雪対策事業	20,300
		北陸新幹線整備事業	4,200
		都市計画街路事業	36,000
		公園整備事業	41,700
		土地区画整理事業	79,600
消防債	52,900	消防機械整備事業	8,600
		消防施設整備事業	44,300
教育債	613,800	中学校建設事業	419,400
		社会教育施設整備事業	185,700
		公民館建設事業	8,700
臨時財政対策債	929,441	臨時財政対策債	929,441
合　計	3,546,041		

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は22,865,977千円で、予算現額24,470,661千円に対する執行率は93.4%となっている。翌年度繰越額は936,094千円で、不用額は668,589千円生じている。

また、前年度対比では909,069千円（3.8%）の減となっており、これを各款別にみると、総務費7.8%、衛生費3.1%、商工費69.9%、教育費16.0%の増となっている一方、議会費0.4%、民生費1.8%、労働費11.8%、農林水産業費19.0%、土木費39.6%、消防費2.9%、災害復旧費84.8%、公債費0.8%の減となっている。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科目＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	225,373	226,319	△ 946	99.6
2 総務費	4,812,794	4,464,572	348,222	107.8
3 民生費	5,252,093	5,347,972	△ 95,879	98.2
4 衛生費	1,289,450	1,250,526	38,924	103.1
5 労働費	53,692	60,878	△ 7,186	88.2
6 農林水産業費	1,380,374	1,705,072	△ 324,698	81.0
7 商工費	1,444,755	850,188	594,567	169.9
8 土木費	2,598,417	4,304,023	△ 1,705,606	60.4
9 消防費	653,080	672,589	△ 19,509	97.1
10 教育費	2,620,158	2,258,679	361,479	116.0
11 災害復旧費	14,240	93,410	△ 79,170	15.2
12 公債費	2,521,551	2,540,818	△ 19,267	99.2
13 予備費	0	0	0	—
合計	22,865,977	23,775,046	△ 909,069	96.2

第1款　議　会　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	232,035	227,649	4,386	101.9
補正予算額等	△ 4,161	4,380	△ 8,541	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	227,874	232,029	△ 4,155	98.2
支出済額	225,373	226,319	△ 946	99.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,501	5,710	△ 3,209	43.8

決算額は225,373千円で、前年度に比べ946千円（0.4%）の減となっている。主なものは、議員報酬162,305千円、議員調査活動費9,920千円等である。

議会費の予算執行率は98.9%（前年度97.5%）となっている。

第2款　総　務　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	3,910,155	4,782,036	△ 871,881	81.8
補正予算額等	161,120	257,892	△ 96,772	62.5
繰越額等	878,638	370,534	508,104	237.1
予算現額	4,949,913	5,410,462	△ 460,549	91.5
支出済額	4,812,794	4,464,572	348,222	107.8
翌年度繰越額	65,000	878,638	△ 813,638	7.4
不用額	72,119	67,252	4,867	107.2

決算額は4,812,794千円で、前年度に比べ348,222千円（7.8%）の増となっている。

項別決算では、総務管理費が4,513,997千円で、その内訳を目別にみると、一般管理費943,391千円、職員厚生研修費6,875千円、自治振興費80,640千円、公平委員会費104千円、文書広報費42,894千円、財政管理費24,486千円、会計管理費8,964千円、財産管理費2,813,249千円、企画費350,035千円、市民会館費23,323千円、交通安全対策費10,847千円、防犯対策費21,979千円、防災費24,360千円、姉妹都市推進費4,594千円、国際交流推進費5,647千円、国際文化センター費152,090千円、諸費519千円となっている。

徴税費は191,575千円で、この内訳は、税務総務費100,868千円、賦課徴収費90,707千円である。

戸籍住民基本台帳費は77,783千円で、この内訳は全額戸籍住民台帳費である。

選挙費は12,164千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費（県議会議員選挙、農業委員会委員選挙、財産区議会議員選挙）である。

統計調査費は15,574千円で、この内訳は全額統計調査費である。

監査委員費は1,701千円で、この内訳は全額監査委員事務費である。

また、65,000千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は総務管理費（情報化施策推進事業）45,000千円等となっている。

総務費の予算執行率は97.2%（前年度82.5%）となっている。

第3款　民　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	5,325,860	5,405,952	△ 80,092	98.5
補正予算額等	191,364	64,970	126,394	294.5
繰越額等	2,350	35,900	△ 33,550	6.5
予算現額	5,519,574	5,506,822	12,752	100.2
支出済額	5,252,093	5,347,972	△ 95,879	98.2
翌年度繰越額	154,020	2,350	151,670	6554.0
不用額	113,461	156,500	△ 43,039	72.5

決算額は5,252,093千円で、前年度に比べ95,879千円（1.8%）の減となっている。

項別決算では、社会福祉費は2,483,603千円で、その内訳を目別にみると、社会福祉総務費478,971千円、障害者福祉費692,241千円、老人福祉費1,290,672千円、国民年金費21,719千円となっている。

児童福祉費は2,549,378千円で、主なものは、児童手当等給付事業670,156千円、こども及び妊産婦医療費助成事業135,987千円、児童扶養手当給付事業91,446千円、市立保育所費292,602千円、私立保育所費658,941千円等である。

生活保護費は218,682千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費157,718千円等である。

災害救助費は430千円となっている。

また、社会福祉費151,720千円等が翌年度へ繰越されている。

民生費の予算執行率は95.2%（前年度97.1%）となっている。

第4款　衛　生　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,287,756	1,267,685	20,071	101.6
補正予算額等	154	28,883	△ 28,729	0.5
繰越額等	12,000	0	12,000	皆増
予算現額	1,299,910	1,296,568	3,342	100.3
支出済額	1,289,450	1,250,526	38,924	103.1
翌年度繰越額	0	12,000	△ 12,000	皆減
不用額	10,460	34,042	△ 23,582	30.7

決算額は1,289,450千円で、前年度に比べ38,924千円（3.1%）の増となっている。

項別決算では、保健衛生費が996,643千円で、主なものは、母子保健事業47,428千円、健康診査事業62,037千円、予防事業89,141千円、病院事業費435,213千円、水道事業費187,102千円等である。

清掃費は292,807千円で、主なものは、塵芥処理事業235,903千円、し尿収集事業42,808千円等である。

衛生費の予算執行率は99.2%（前年度96.4%）となっている。

第5款　労　働　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	53,968	56,835	△ 2,867	95.0
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	6,929	△ 6,929	皆減
予算現額	53,968	63,764	△ 9,796	84.6
支出済額	53,692	60,878	△ 7,186	88.2
不用額	276	2,886	△ 2,610	9.6

決算額は53,692千円で、前年度に比べ7,186千円（11.8%）の減となっている。主なものは、勤労者融資対策事業39,000千円、勤労者福祉施設管理運営費13,493千円等である。

労働費の予算執行率は99.5%（前年度95.5%）となっている。

第6款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	1,284,572	1,467,184	△ 182,612	87.6
補正予算額等	114,793	270,615	△ 155,822	42.4
繰越額等	117,232	149,048	△ 31,816	78.7
予算現額	1,516,597	1,886,847	△ 370,250	80.4
支出済額	1,380,374	1,705,072	△ 324,698	81.0
翌年度繰越額	59,818	117,232	△ 57,414	51.0
不用額	76,405	64,543	11,862	118.4

決算額は1,380,374千円で、前年度に比べ324,698千円（19.0%）の減となっている。

項別決算では、農業費は576,237千円で、主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業173,350千円、農業施設管理運営費90,277千円、生産調整推進対策事業42,547千円等である。

農業土木費は494,114千円で、主なものは、下水道事業費183,352千円、土地改良事業補助金110,854千円、土壌汚染対策事業65,255千円等である。

林業費は194,416千円で、主なものは、造林整備事業23,453千円、林道等整備事業77,804千円、林業施設管理運営費21,037千円等である。

水産業費は115,607千円で、主なものは、漁港整備事業61,966千円、漁業経営安定対策事業13,295千円、漁港管理費13,180千円等である。

また、59,818千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は農業費（農業担い手育成事業）31,631千円等となっている。

農林水産業費の予算執行率は91.0%（前年度90.4%）となっている。

第7款　商　工　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,327,994	856,118	471,876	155.1
補正予算額等	56,780	66,323	△ 9,543	85.6
繰越額等	139,365	70,354	69,011	198.1
予算現額	1,524,139	992,795	531,344	153.5
支出済額	1,444,755	850,188	594,567	169.9
翌年度繰越額	54,880	139,365	△ 84,485	39.4
不用額	24,504	3,242	21,262	755.8

決算額は 1,444,755 千円で、前年度に比べ 594,567 千円（69.9%）の増となっている。主なものは、宇奈月温泉街まちづくり整備事業 752,608 千円、中小企業融資預託金 260,000 千円、観光施設維持管理費 85,123 千円、観光振興事業 73,670 千円等である。

また、54,880 千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は商工費（自然公園等整備事業）28,500 千円等となっている。

商工費の予算執行率は 94.8%（前年度 85.6%）となっている。

第8款　土　木　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	2,460,421	2,617,312	△ 156,891	94.0
補正予算額等	129,167	326,388	△ 197,221	39.6
繰越額等	394,388	1,903,611	△ 1,509,223	20.7
予算現額	2,983,976	4,847,311	△ 1,863,335	61.6
支出済額	2,598,417	4,304,023	△ 1,705,606	60.4
翌年度繰越額	297,244	394,388	△ 97,144	75.4
不用額	88,315	148,900	△ 60,585	59.3

決算額は 2,598,417 千円で、前年度に比べ 1,705,606 千円（39.6%）の減となっている。

項別決算では、土木管理費は 25,475 千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は 745,751 千円で、主なものは、除雪対策事業 286,215 千円、市道改良事業 317,980 千円等である。

河川費は 38,567 千円で全額河川管理費である。

都市計画費は 1,733,813 千円で、主なものは、三日市保育所周辺土地区画整理事業 299,565 千円、都市計画道路整備事業 168,586 千円等である。

住宅費は 54,811 千円で、主なものは、住宅管理事務費 38,303 千円等となっている。

また、297,244 千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費（市道改良事業等）及び都市計画費（都市計画道路整備事業、三日市保育所周辺土地区画整理事業等）等となっている。

土木費の予算執行率は 87.1%（前年度 88.8%）となっている。

第9款　消　防　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	692,023	652,008	40,015	106.1
補正予算額等	0	0	0	－
繰越額等	0	51,942	△ 51,942	皆減
予算現額	692,023	703,950	△ 11,927	98.3
支出済額	653,080	672,589	△ 19,509	97.1
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	38,943	31,361	7,582	124.2

決算額は653,080千円で、前年度に比べ19,509千円（2.9％）の減となっている。主なものは、消防活動費534,750千円等である。

消防費の予算執行率は94.4％（前年度95.5％）となっている。

第10款　教　育　費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,848,490	2,066,099	782,391	137.9
補正予算額等	52,585	30,612	21,973	171.8
繰越額等	185,649	415,305	△ 229,656	44.7
予算現額	3,086,724	2,512,016	574,708	122.9
支出済額	2,620,158	2,258,679	361,479	116.0
翌年度繰越額	305,132	185,649	119,483	164.4
不用額	161,434	67,688	93,746	238.5

決算額は2,620,158千円で、前年度に比べ361,479千円（16.0％）の増となっている。

項別決算では、教育総務費は271,643千円で、主なものは、外国青年招致事業28,301千円、教育研究費27,794千円等である。

小学校費は306,962千円で、主なものは、小学校施設維持管理費82,584千円、小学校教材備品等整備事業54,325千円、小学校運営費22,014千円等である。

中学校費は958,860千円で、主なものは、中学校建設事業802,196千円、中学校施設維持管理費40,339千円、中学校教材備品等整備事業26,580千円等である。

幼稚園費は43,077千円で、主なものは、幼稚園管理運営費9,120千円等となっている。

社会教育費は670,170千円で、主なものは、吉田科学館管理運営費270,277千円、公民館管理運営費99,915千円等である。

保健体育費は369,446千円で、主なものは、社会体育施設管理運営費170,395千円、学校給食センター管理運営費91,016千円、地域スポーツ振興事業64,169千円等である。

また、305,132千円が翌年度繰越されており、この内訳は全額中学校費（中学校建設事業）である。

教育費の予算執行率は84.9％（前年度89.9％）となっている。

第11款　災害復旧費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	31,560	31,560	0	100.0
補正予算額等	0	41,200	△ 41,200	皆減
繰越額等	3,700	31,916	△ 28,216	11.6
予算現額	35,260	104,676	△ 69,416	33.7
支出済額	14,240	93,410	△ 79,170	15.2
翌年度繰越額	0	3,700	△ 3,700	皆減
不用額	21,020	7,566	13,454	277.8

決算額は14,240千円で、前年度に比べ79,170千円（84.8%）の減となっている。

この内訳は、農業施設災害復旧事業で8,999千円、林業施設災害復旧事業で5,241千円となっている。

災害復旧費の予算執行率は、40.4%（前年度89.2%）となっている。

第12款　公債費

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比較増減（A－B）	対前年度比（A/B）
当初予算額	2,558,166	2,564,562	△ 6,396	99.8
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	2,558,166	2,564,562	△ 6,396	99.8
支出済額	2,521,551	2,540,818	△ 19,267	99.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	36,615	23,744	12,871	154.2

決算額は2,521,551千円で、前年度に比べ19,267千円（0.8%）の減となっている。この内訳は償還元金2,266,343千円、償還利子255,208千円となっている。

公債費の予算執行率は98.6%（前年度99.1%）となっている。

第13款　予　備　費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、特定個人情報保護に係るネットワーク分離の対応、東布施トレーニングセンター屋根改修工事対応等で7,463千円を充用し、予算現額は22,537千円となっている。

(4) 財 政 状 況

平成27年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額23,497,080千円、歳出総額22,865,977千円で差引631,103千円となっている。また、翌年度繰越財源80,061千円を差し引いた実質収支は、551,042千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の３％～５％程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）12,456,589 千円に対し、4.4%となっている。

単年度収支は 57,213 千円の赤字で、財政調整基金積立金 104,500 千円、繰上償還金91,970千円を加減した実質単年度収支は139,257千円の黒字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

財政収支の状況

(単位:千円)

区分＼年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)
歳　　入 (A)	23,497,080	24,762,432	△ 1,265,352
歳　　出 (B)	22,865,977	23,775,046	△ 909,069
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	631,103	987,386	△ 356,283
翌年度繰越財源 (D)	80,061	379,131	△ 299,070
実質収支(C)-(D) (E)	551,042	608,255	△ 57,213
単年度収支 (F)	△ 57,213	183,352	△ 240,565
財政調整基金積立金 (G)	104,500	4,598	99,902
繰上償還金 (H)	91,970	10,315	81,655
財政調整基金取崩金 (I)	0	398,447	△ 398,447
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	139,257	△ 200,182	339,439

② 歳 入

ア．自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は 11,103,925 千円、依存財源 12,393,155 千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源 47.3%、依存財源 52.7%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は 7,675,363 千円で、歳入総額の構成比は 32.7%、依存財源の主体をなす地方交付税は 4,190,638 千円、歳入総額の構成比は 17.8%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成27年度		平成26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	7,675,363	32.7	7,989,448	32.3
	分担金及び負担金	191,759	0.8	386,175	1.6
	使用料及び手数料	325,417	1.4	153,777	0.6
	財産収入	109,485	0.5	117,004	0.5
	寄附金	21,785	0.1	36,797	0.1
	繰入金	1,063,139	4.5	1,173,369	4.7
	繰越金	987,385	4.2	860,757	3.5
	諸収入	729,592	3.1	1,142,079	4.6
	小計	11,103,925	47.3	11,859,406	47.9
依存財源	地方譲与税	170,022	0.7	162,557	0.7
	利子割交付金	13,093	0.1	15,027	0.1
	配当割交付金	42,840	0.2	52,045	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	34,002	0.1	25,714	0.1
	地方消費税交付金	836,465	3.6	492,166	2.0
	自動車取得税交付金	33,503	0.1	20,533	0.1
	地方特例交付金	20,805	0.1	20,802	0.1
	地方交付税	4,190,638	17.8	4,304,298	17.4
	交通安全対策特別交付金	5,018	0.0	4,511	0.0
	国庫支出金	2,316,606	9.9	2,729,579	11.0
	県支出金	1,184,122	5.0	1,366,222	5.5
	市債	3,546,041	15.1	3,709,572	15.0
	小計	12,393,155	52.7	12,903,026	52.1
合計		23,497,080	100.0	24,762,432	100.0

イ．一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は13,021,749千円、特定財源10,475,331千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源55.4%、特定財源44.6%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

（単位：千円、%）

区分	科目＼年度	平成27年度		平成26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	7,675,363	32.7	7,989,448	32.3
	地方譲与税	170,022	0.7	162,557	0.7
	利子割交付金	13,093	0.1	15,027	0.1
	配当割交付金	42,840	0.2	52,045	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	34,002	0.1	25,714	0.1
	地方消費税交付金	836,465	3.6	492,166	2.0
	自動車取得税交付金	33,503	0.1	20,533	0.1
	地方特例交付金	20,805	0.1	20,802	0.1
	地方交付税	4,190,638	17.8	4,304,298	17.4
	交通安全対策特別交付金	5,018	0.0	4,511	0.0
	小計	13,021,749	55.4	13,087,101	52.9
特定財源	分担金及び負担金	191,759	0.8	386,175	1.6
	使用料及び手数料	325,417	1.4	153,777	0.6
	国庫支出金	2,316,606	9.9	2,729,579	11.0
	県支出金	1,184,122	5.0	1,366,222	5.5
	財産収入	109,485	0.5	117,004	0.5
	寄附金	21,785	0.1	36,797	0.1
	繰入金	1,063,139	4.5	1,173,369	4.7
	繰越金	987,385	4.2	860,757	3.5
	諸収入	729,592	3.1	1,142,079	4.6
	市債	3,546,041	15.1	3,709,572	15.0
	小計	10,475,331	44.6	11,675,331	47.1
合計		23,497,080	100.0	24,762,432	100.0

③ 歳 出

ア. 性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は35.1%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

性質別歳出状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区分＼年度	平成27年度		平成26年度	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比
人件費	2,704,602	11.8	2,757,068	11.6
扶助費	2,798,516	12.2	2,770,033	11.7
公債費	2,521,551	11.0	2,540,818	10.7
義務的経費計	8,024,669	35.1	8,067,919	33.9
普通建設事業費	6,210,407	27.2	6,692,050	28.1
災害復旧費	14,240	0.1	93,410	0.4
投資的経費計	6,224,647	27.2	6,785,460	28.5
物件費	2,376,991	10.4	2,211,751	9.3
維持補修費	368,608	1.6	434,707	1.8
補助費等	3,439,047	15.0	3,409,301	14.3
積立金	252,204	1.1	717,403	3.0
投資及び出資金	467,381	2.0	433,149	1.8
貸付金	373,800	1.6	376,200	1.6
繰出金	1,338,630	5.9	1,339,156	5.6
その他経費計	8,616,661	37.7	8,921,667	37.5
歳出総額	22,865,977	100.0	23,775,046	100.0

※決算統計資料より

④ 財政指標

ア. 経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならず、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常経費と経常的一般財源の比率を経常的収支の比率で、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ80%を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は82.7%で、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

（単位：%）

区分	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	82.7	80.7

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

イ. 財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75%）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が1に近いほど、あるいは、1を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.69で、財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

（単位：千円、ポイント）

区分	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額	6,377,772	5,891,173
基準財政需要額	9,244,530	8,752,940
財政力指数	0.69	0.67

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率［実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率］及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

2．特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		4,185,567	3,861,966	323,601	108.4
補正予算額等		62,756	0	62,756	皆増
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		4,248,323	3,861,966	386,357	110.0
歳入	調定額 (B)	4,426,045	3,881,426	544,619	114.0
	収入済額 (C)	4,341,627	3,789,298	552,329	114.6
	対予算収入率 (C/A)	102.2%	98.1%		
	対調定収入率 (C/B)	98.1%	97.6%		
歳出	支出済額 (D)	4,089,590	3,571,958	517,632	114.5
	執行率 (D/A)	96.3%	92.5%		
歳入歳出差引額 (C−D)		252,037	217,340	34,697	116.0
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C−D−E)		252,037	217,340	34,697	116.0

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

① 歳入

歳入決算額は、予算現額 4,248,323 千円に対し、調定額は 4,426,045 千円、収入済額 4,341,627 千円で対調定収入率は 98.1%となっている。

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	835,848	0	0	835,848	898,849	814,430	6,694	77,848	90.6	18.8
2 使用料及び手数料	300	0	0	300	327	327	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	620,731	32,479	0	653,210	611,229	611,229	0	0	100.0	14.1
4 療養給付費交付金	190,391	0	0	190,391	228,661	228,661	0	0	100.0	5.3
5 前期高齢者交付金	1,390,401	0	0	1,390,401	1,390,355	1,390,355	0	0	100.0	32.0
6 県支出金	156,332	0	0	156,332	192,912	192,912	0	0	100.0	4.4
7 共同事業交付金	722,064	0	0	722,064	678,049	678,049	0	0	100.0	15.6
8 繰入金	185,811	30,277	0	216,088	202,733	202,733	0	0	100.0	4.7
9 繰越金	77,574	0	0	77,574	217,340	217,340	0	0	100.0	5.0
10 諸収入	6,115	0	0	6,115	5,589	5,589	0	0	100.0	0.1
合計	4,185,567	62,756	0	4,248,323	4,426,045	4,341,627	6,694	77,848	98.1	100.0

歳入決算の前年度との比較

（単位：千円、％）

科　目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1　国民健康保険税	814,430	851,741	△ 37,311	95.6
2　使用料及び手数料	327	330	△ 3	99.1
3　国庫支出金	611,229	622,278	△ 11,049	98.2
4　療養給付費交付金	228,661	251,184	△ 22,523	91.0
5　前期高齢者交付金	1,390,355	1,205,233	185,122	115.4
6　県支出金	192,912	157,952	34,960	122.1
7　共同事業交付金	678,049	354,513	323,536	191.3
8　繰入金	202,733	168,593	34,140	120.2
9　繰越金	217,340	166,455	50,885	130.6
10　諸収入	5,589	11,020	△ 5,431	50.7
合　計	4,341,627	3,789,298	552,329	114.6

※平成27年度国民健康保険税の収入済額には、還付未済額123千円を含む。

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものをみてみると、国保税は 814,430 千円で、その収納率は 90.6％となっている。一方、収入未済額は 77,848 千円で、この内訳は、国保税の現年度課税分 27,160 千円、滞納繰越分 50,688 千円となっており、前年度に比べ 5,369 千円 (6.5％) の増となっている。国保税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収納率の向上に一層の努力を望むものである。

国庫支出金は、収入済額は 611,229 千円で、歳入総額の 14.1％を占めており、前年度に比べ 11,049 千円（1.8％）の減となっている。

療養給付費交付金は 228,661 千円で、これは退職者医療制度に係る療養給付費から保険税を控除した分の交付金である。前年度に比べ 22,523 千円（9.0％）の減である。

前期高齢者交付金は、1,390,355 千円で、これは、後期高齢者医療制度の施行に伴い、前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）に係る各保険者間の財政調整を目的とし、平成 20 年度に創設されたものである。前年度に比べ 185,122 千円（15.4％）の増となっている。

県支出金は、192,912 千円で、前年度より 34,960 千円（22.1％）の増となっているが、保険財政共同安定化事業で生じた負担金超過分について県特別調整交付金で補てんされたため増額となっている。

共同事業交付金は、678,049 千円で、これは市町村間の保険料平準化、財政の安定化を図るため、県内市町村国保から予定額を国保連合会へ拠出し、同連合会から高額医療費と被保険者数の按分により各市町村国保へ交付する仕組みとなっており、前年度に比べ 323,536 千円（91.3％）の増となっている。これは平成 27 年度から 30 万円未満の医療費も対象となったためである。

② 歳　出

歳出決算額は、4,089,590 千円で、前年度より 517,632 千円（14.5％）の増となり、予算現額 4,248,323 千円に対し不用額は 158,733 千円で、執行率は 96.3％となっている。

歳出決算の詳細は、次表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費 2,586,839 千円であり、前年度に比べ 138,736 千円（5.7％）の増となっている。この内訳は、療養諸

費 2,279,870 千円、高額療養費 297,933 千円、出産育児諸費 7,416 千円、葬祭諸費 1,620 千円となっている。

後期高齢者支援金は 446,138 千円で、後期高齢者医療に係る費用のうち各保険者が後期高齢者医療制度を支えるために負担するもので、社会保険診療報酬支払基金へ支払っている。前年度に比べ 11,111 千円（2.4%）の減となっている。

介護納付金は 147,169 千円で、前年度に比べ 37,432 千円（20.3%）の減となっている。

共同事業拠出金は 727,479 千円で、前年度に比べ 369,452 千円（103.2%）の増となっている。これは平成 27 年度から 30 万円未満の医療費も対象となったためである。

以下、当会計状況について参考資料を添付する。

歳 出 の 決 算 状 況

（単位：千円、%）

科目	当初予算	補正予算額等	繰越額等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比
1 総務費	59,274	0	0	59,274	47,544	11,730	80.2	1.2
2 保険給付費	2,649,081	30,277	0	2,679,358	2,586,839	92,519	96.5	63.3
3 後期高齢者支援金	445,417	722	0	446,139	446,138	1	100.0	10.9
4 前期高齢者納付金	274	29	0	303	303	0	100.0	0.0
5 老人保健拠出金	19	0	0	19	19	0	100.0	0.0
6 介護納付金	163,257	0	0	163,257	147,169	16,088	90.1	3.6
7 共同事業拠出金	752,531	0	0	752,531	727,479	25,052	96.7	17.8
8 保健事業費	52,633	0	0	52,633	45,704	6,929	86.8	1.1
8 諸支出金	18,081	72,453	0	90,534	88,396	2,138	97.6	2.2
9 予備費	45,000	△ 40,725	0	4,275	0	4,275	0.0	0.0
合計	4,185,567	62,756	0	4,248,323	4,089,590	158,733	96.3	100.0

歳出決算の前年度との比較

（単位：千円、%）

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
1 総務費	47,544	50,575	△ 3,031	94.0
2 保険給付費	2,586,839	2,448,103	138,736	105.7
3 後期高齢者支援金	446,138	457,249	△ 11,111	97.6
4 前期高齢者納付金	303	358	△ 55	84.6
5 老人保健拠出金	19	19	0	100.0
6 介護納付金	147,169	184,601	△ 37,432	79.7
7 共同事業拠出金	727,479	358,027	369,452	203.2
8 保健事業費	45,704	41,878	3,826	109.1
8 諸支出金	88,396	31,148	57,248	283.8
9 予備費	0	0	0	−
合計	4,089,590	3,571,958	517,632	114.5

保険税の状況

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)　(千円)	816,199	853,528	△ 37,329	95.6
1世帯当たり調定額　(円)	157,052	161,470	△ 4,418	97.3
1人当たり調定額　(円)	98,207	100,132	△ 1,925	98.1

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数(年度平均)にて計算
※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数(年度平均)にて計算

国保世帯数等の状況

区分			平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A－B)	対前年度比 (A/B)(%)
総世帯(世帯)			15,168	15,038	130	100.9
総人口(人)			41,805	41,953	△ 148	99.6
国民健康保険	世帯数(世帯)		5,197	5,286	△ 89	98.3
	総数(人)		8,311	8,524	△ 213	97.5
	内訳	一般(人)	7,707	7,670	37	100.5
		退職(人)	604	854	△ 250	70.7
	加入率	世帯(%)	34.3%	35.2%	△0.9%	97.5
		被保険者(%)	19.9%	20.3%	△0.4%	98.1
受診件数(件)			134,244	134,267	△ 23	100.0
費用額(千円)			3,108,378	2,969,223	139,155	104.7
1人当たり費用額(円)			374,008	348,337	25,671	107.4

※総世帯数及び総人口は年度末現在
※国民健康保険税世帯数及び人数は年度平均

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		949,172	927,874	21,298	102.3
補正予算額等		0	0	0	－
繰越額等		0	0	0	－
予算現額(A)		949,172	927,874	21,298	102.3
歳入	調定額(B)	943,549	924,804	18,745	102.0
	収入済額(C)	940,404	920,014	20,390	102.2
	対予算収入率(C/A)	99.1%	99.2%		
	対調定収入率(C/B)	99.7%	99.5%		
歳出	支出済額(D)	940,003	919,746	20,257	102.2
	執行率(D/A)	99.0%	99.1%		
歳入歳出差引額(C-D)		401	268	133	149.6
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	－
実質収支(C-D-E)		401	268	133	149.6

歳入決算額は、予算現額949,172千円に対し、調定額943,549千円、収入済額940,404千円で、対調定収入率は99.7%となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額381,329千円、収入済額378,184千円で、対調定収入率は99.2%となっており、還付未済額401千円、不納欠損額153千円を加減した3,393千円が収入未済額となっている。この他、使用料及び手数料95千円、一般会計繰入金542,865千円、繰越金268千円、諸収入18,992千円となっている。

一方、歳出総額は940,003千円となっている。この内訳は、総務管理費50,158千円、徴収費3,062千円、後期高齢者医療広域連合納付金886,184千円、諸支出金599千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は6,451人となっており、前年度比33人（0.5%）の増、富山県全体では165,923人で、前年度比3,089人（1.9%）の増である。

保険料の状況

区　分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B)
調定額(現年度分)（千円）	376,322	387,904	△ 11,582	97.0
1人当たり調定額　（円）	58,335	60,440	△ 2,105	96.5

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3) 発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分			平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額			516,024	151,830	364,194	339.9
補正予算額等			0	50,000	△ 50,000	皆減
繰越額等			50,000	0	50,000	皆増
予算現額		(A)	566,024	201,830	364,194	280.4
歳入	調定額	(B)	412,865	195,440	217,425	211.2
歳入	収入済額	(C)	276,481	195,440	81,041	141.5
歳入	対予算収入率	(C/A)	48.8%	96.8%		
歳入	対調定収入率	(C/B)	67.0%	100.0%		
歳出	支出済額	(D)	226,481	145,440	81,041	155.7
歳出	執行率	(D/A)	40.0%	72.1%		
歳入歳出差引額		(C−D)	50,000	50,000	0	100.0
翌年度繰越財源		(E)	50,000	50,000	0	100.0

歳入決算額は、予算現額556,024千円に対し、調定額412,865千円、収入済額276,481千円で、対調定収入率は67.0%となっている。この内訳は、売電収入149,416千円、諸収入（その他）19千円等となっている。

一方、歳出決算額は、226,481千円で、この内訳は主に電気事業費である。

(4) 簡易水道事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		203,461	217,762	△ 14,301	93.4
補正予算額等		636	△ 38,000	38,636	△ 1.7
繰越額等		0	0	0	−
予算現額	(A)	204,097	179,762	24,335	113.5
歳入	調定額 (B)	196,284	174,981	21,303	112.2
	収入済額 (C)	194,571	172,753	21,818	112.6
	対予算収入率 (C/A)	95.3%	96.1%		
	対調定収入率 (C/B)	99.1%	98.7%		
歳出	支出済額 (D)	194,571	172,753	21,818	112.6
	執行率 (D/A)	95.3%	96.1%		
歳入歳出差引額	(C-D)	0	0	0	−
翌年度繰越財源	(E)	0	0	0	−
実質収支	(C-D-E)	0	0	0	−

歳入決算額は、予算現額 204,097 千円に対し、調定額 196,284 千円、収入済額 194,571 千円で、対調定収入率は 99.1%となっている。この内訳は、水道使用料 67,891 千円、手数料 129 千円、財産運用収入 228 千円、一般会計及び基金繰入金 52,075 千円等となっている。

一方、歳出総額は 194,571 千円で、この内訳は、水道管理費 169,077 千円、市債の元利償還金 25,494 千円となっている。

また、簡易水道の加入者数等の状況は次表のとおりである。

簡易水道の加入者数等の状況

区分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A−B)	対前年度比 (A/B) (%)
給水区域内人口	(人)	5,693	5,789	△ 96	98.3
給水人口	(人)	5,675	5,771	△ 96	98.3
使用料収入(収入済額)	(千円)	68,020	65,367	2,653	104.1
維持管理費(総費用)	(千円)	51,345	51,265	80	100.2
公債費	(千円)	25,494	24,630	864	103.5
総事業費(支出額)	(千円)	194,571	172,753	21,818	112.6

(5) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		115,906	140,334	△ 24,428	82.6
補正予算額等		△ 110,240	△ 122,154	11,914	90.2
繰越額等		0	0	0	−
予算現額 (A)		5,666	18,180	△ 12,514	31.2
歳入	調定額 (B)	5,826	18,351	△ 12,525	31.7
	収入済額 (C)	5,666	18,190	△ 12,524	31.1
	対予算収入率 (C/A)	100.0%	100.1%		
	対調定収入率 (C/B)	97.3%	99.1%		
歳出	支出済額 (D)	5,599	18,178	△ 12,579	30.8
	執行率 (D/A)	98.8%	100.0%		
歳入歳出差引額 (C−D)		67	12	55	558.3
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	−
実質収支 (C−D−E)		67	12	55	558.3

歳入決算額は、予算現額5,666千円に対し、調定額5,826千円、収入済額は5,666千円で、対調定収入率は97.3%となっている。この内訳は、財産運用収入5,635千円、雑入18千円等となっている。

一方、歳出決算額は5,599千円で、この内訳は、地域開発事業費2,517千円、公債費3,082千円である。

(6) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		267,798	422,524	△ 154,726	63.4
補正予算額等		0	5,000	5,000	皆減
繰越額等		0	0	−	−
予算現額 (A)		267,798	427,524	△ 159,726	62.6
歳入	調定額 (B)	261,405	390,053	△ 128,648	67.0
	収入済額 (C)	261,217	388,714	△ 127,497	67.2
	対予算収入率 (C/A)	97.5%	90.9%		
	対調定収入率 (C/B)	99.9%	99.7%		
歳出	支出済額 (D)	261,217	388,714	△ 127,497	67.2
	執行率 (D/A)	97.5%	90.9%		
歳入歳出差引額 (C−D)		0	0	−	−
翌年度繰越財源 (E)		0	0	−	−
実質収支 (C−D−E)		0	0	−	−

歳入決算額は、予算現額267,798千円に対し、調定額261,405千円、収入済額261,217千円で、対調定収入率は99.9%となっている。この内訳は、負担金16,544千円、使用料及び手数料33,632千円、収益事業収入124,151千円等となっている。

一方、歳出決算額は261,217千円で、この内訳は、牧場運営費247,165千円、牧場建設費2,322千円等である。

(7) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		128,000	123,000	5,000	104.1
補正予算額等		0	0	0	－
繰越額等		113,400	16,000	97,400	708.8
予算現額	(A)	241,400	139,000	102,400	173.7
歳入	調定額 (B)	242,192	58,864	183,328	411.4
	収入済額 (C)	242,192	25,264	216,928	958.6
	対予算収入率 (C/A)	100.3%	18.2%		
	対調定収入率 (C/B)	100.0%	42.9%		
歳出	支出済額 (D)	241,080	25,164	215,916	958.0
	執行率 (D/A)	99.9%	18.1%		
歳入歳出差引額	(C-D)	1,112	100	1,012	1,112.0
翌年度繰越財源	(E)	0	100	△ 100	皆減
実質収支	(C-D-E)	1,112	0	1,112	皆増

歳入決算額は、予算現額241,400千円に対し、調定額242,192千円、収入済額242,192千円で、対調定収入率は100.0％となっている。この内訳は、県補助金109,250千円、市債131,700千円、繰越金100千円等となっている。

一方、歳出決算額は241,080千円で、この内訳は全額フィッシャリーナ整備事業費である。

3．財　産

(1)　公有財産

①　土地・建物

土地の前年度末面積は、3,063,862 ㎡であったが、本年度中に 1,422 ㎡増加し、本年度末面積は、3,065,284 ㎡となっている。増加の主なものは、庁舎用地 1,913 ㎡である。また、行政財産 2,826,855 ㎡（構成比 92.2%）、普通財産 238,429 ㎡（構成比 7.8%）となっている。

建物の前年度末床面積は、266,938 ㎡であったが、本年度中に 10,200 ㎡増加し、本年度末床面積は 277,138 ㎡となっている。増加の主なものは、庁舎新築 9,821 ㎡である。また、行政財産 268,676 ㎡（構成比 96.9%）、普通財産 8,462 ㎡（構成比 3.1%）となっている。

②　有価証券、出資による権利

有価証券は、年度中の増減はなく、本年度末現在高は 50,570 千円であった。

出資による権利は、年度中の増減はなく、本年度末残高は 735,843 千円であった。

(2)　物　　品

物品（車両及び 80 万円以上の物品）の前年度末現在高は、1,103 点であったが、本年度中 10 点増加し、9 点減少したため、本年度末現在高は、1,104 点である。

(3)　債　　権

債権の前年度末現在高は、106,254 千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が 16,800 千円増加、16,172 千円減少したことにより本年度末現在高は、106,882 千円となっている。

(4)　基　　金

基金の前年度末現在高は、21 基金、6,205,028 千円であったが、本年度中に 218,671 千円を積立し、1,168,585 千円を取崩し、本年度末現在高は、21 基金、5,255,144 千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については、40 ページに表を示した。

4．財政運営の状況

(1) 市　　債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	26年度末現在高	本年度の状況		27年度末現在高
		発行額	償還額	
1.　普 通 債	17,911,690	2,616,600	1,500,013	19,028,277
1）総 務	2,982,346	1,218,600	322,589	3,878,357
2）民 生	136,573	0	31,428	105,145
3）衛 生	0	0	0	0
4）労 働	0	0	0	0
5）農林水産業	1,371,931	86,700	159,603	1,299,028
6）商 工	86,523	414,600	1,072	500,051
7）土 木	7,285,434	230,000	579,727	6,935,707
8）消 防	1,293,739	52,900	28,879	1,317,760
9）教 育	4,755,144	613,800	376,715	4,992,229
2.　災害復旧債	22,504	0	1,584	20,920
1）農林水産業	8,632	0	76	8,556
2）公共土木	13,872	0	1,508	12,364
3.　そ の 他	11,414,853	929,441	764,746	11,579,548
1）県貸付金	150,000	0	50,000	100,000
2）臨時財政特例債	0	0	0	0
3）減税補てん債	422,234	0	74,526	347,708
4）臨時財政対策債	8,922,405	929,441	429,258	9,422,588
5）減収補てん債	720,214	0	60,962	659,252
6）第三セクター等改革推進債	1,200,000	0	150,000	1,050,000
一般会計合計	29,349,047	3,546,041	2,266,343	30,628,745
発電事業	292,700	73,000	0	365,700
簡易水道事業	310,825	71,000	19,912	361,913
地域開発事業	321,847	0	0	321,847
牧場事業	134,900	0	0	134,900
フィッシャリーナ事業	9,100	131,700	0	140,800
特別会計合計	1,069,372	275,700	19,912	1,325,160
合計	30,418,419	3,821,741	2,286,255	31,953,905

(2) 基　　金

各基金の本度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,636,516	4,500	100,000	1,541,016
減債基金	585,681	436	0	586,117
庁舎建設基金	699,574	150	699,724	0
合併地域振興基金	1,273,983	950	93,263	1,181,670
水資源対策基金	32,502	23	0	32,525
教育文化振興基金	35,305	11,234	15,753	30,786
社会福祉振興事業基金	399,206	4,097	17,112	386,191
納骨堂事業基金	73,643	36	2,053	71,626
漁業振興基金	65,971	44	10,937	55,078
産業技術振興基金	2,356	2	500	1,858
温泉活用施設整備基金	92,625	64	92,000	689
自然環境整備基金	1,000	0	0	1,000
花と緑の基金	2,700	0	0	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	51,935	34	7,376	44,593
ふるさとサポート基金	11,656	5,553	786	16,423
学校建設基金	602,809	329	0	603,138
公共施設維持補修基金	296,115	124,708	40,000	380,823
農業環境整備基金	95,000	44	43,634	51,410
小　計	5,958,577	152,204	1,123,138	4,987,643
簡易水道事業基金	96,357	2,448	35,662	63,143
発電事業基金	119,070	63,946	3,800	179,216
くろべ牧場まきばの風運営基金	31,024	73	5,985	25,112
小　計	246,451	66,467	45,447	267,471
計	6,205,028	218,671	1,168,585	5,255,114

(注)H27年度出納整理期間中に財政調整基金を100,000千円、発電事業基金を4,777千円積み立てた。

5．意　見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額30,953,141千円に対し、決算総額は歳入29,759,238千円（対予算収入率96.1%）、歳出28,824,518千円（予算執行率93.1%）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が804,659千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額24,470,661千円に対し、歳入23,497,080千円（対調定収入率97.1%、前年度比0.1ポイント増）、歳出22,865,977千円（予算執行率93.4%、前年度比2.5ポイント増）で、繰越金を差し引いた実質収支は、551,042千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が7,675,363千円で、前年度に比べ314,085千円、3.9%の減となった。

財源別構成比では、自主財源47.3%、依存財源52.7%と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度に比べ0.6ポイント減少した。財源の使途別構成比では一般財源55.4%、特定財源44.6%と一般財源の占める比重は前年度に比べ2.5ポイント増加した。

一方、市税の不納欠損額が21,550千円、収入未済額は、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて143,724千円と、前年に比べ21,330千円減少したものの、税負担の公平の観点から、また財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率93.4%と前年度の90.9%に比べ上昇、翌年度への繰越額は936,094千円と前年度に比べ797,228千円（46.0%）減少している。歳出の性質別構成比では、義務的経費35.1%、投資的経費27.2%、その他経費37.7%となり、人件費11.8%、扶助費12.2%、公債費11.0%であった。

財政運営面では、実質収支額551,042千円は、本年度の標準財政規模12,456,589千円に対して4.4%に相当し、一般的に都市では３～５%程度が望ましいとされる範囲内に納まった。実質単年度収支は139,257千円の黒字となった。経常収支比率は、82.7%となり前年度に比べ2.0ポイント上昇した。一般的に75%程度が妥当とされる数値からみれば、財源構造の弾力性は強くない。財政力指数は、単年度0.69、３ヵ年平均0.68となり、指数が１に近い程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にある。今後とも、財政の運営には特段の配慮をもって当たられたい。

特別会計の決算収支は、歳入6,262,158千円、歳出5,958,541千円、実質収支は253,617千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、252,037千円の黒字決算となった。国保税の収納率は90.6%（前年度90.2%）、不納欠損額6,694千円、収入未済額77,848千円である。今後とも収納率の向上に対し一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は401千円、地域開発事業特別会計の実質収支は67千円、フィッシャリーナ事業の実質収支は1,112千円の黒字決算であった。発電事業、簡易水道事業、牧場事業の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力していただきたい。

市債については、本年度末現在高が31,953,905千円で、前年度に比べ1,535,486

千円増加している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高で、一般会計と特別会計を合わせて、5,255,114 千円であった。いずれの財産も異動増減等は正確に処理されている。

平成 24 年度以降、総合振興計画の最重点課題である都市基盤の集中整備期を迎え、平成 27 年度も予算現額が高水準であったが、担当部署の着実な事業管理により粛々と執行されたものであった。

近年、住民の財政運営への関心が強くなっている。今後少子化や人口減少が進むことを考えると極めて厳しい経済状態であるといえ、財政の健全な姿を目指して社会情勢や住民のニーズに対し敏感に対応していく必要がある。また、平成 27 年度は、新庁舎及び市民病院外来棟の第 2 期工事をはじめとする大型整備事業が完成し、黒部市発展のための多くの事業を力強く推進された。今後も、生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を判断し、より活力ある市政運営を行ってほしいと望むものである。